

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第45期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ショーエイコーポレーション

**【英訳名】** SHOEI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 芝原 英司

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,057,071	4,228,818	8,154,630
経常利益	(千円)	31,842	20,921	100,292
四半期(当期)純利益	(千円)	10,645	9,564	33,599
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	229,400	229,400	229,400
発行済株式総数	(千株)	6,850	6,850	6,850
純資産額	(千円)	1,740,757	1,718,448	1,766,217
総資産額	(千円)	3,684,511	3,967,632	3,367,348
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.55	1.40	4.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.50
自己資本比率	(%)	47.25	43.31	52.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,024	156,745	418,819
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,200	380,160	62,564
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,902	512,494	136,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	345,316	136,062	160,473

回次 会計期間		第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.97	0.15

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び電力供給不足の影響による停滞から復興需要等もあり一部持ち直しの動きが見られたものの、欧米の財政不安や、それに伴う景気の先行不安による急激な円高、株安など先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境は、東日本大震災により一時は混乱した原材料の供給も現在では落ち着きを取り戻しつつあるものの、その原材料価格が値上がりするなど事業環境は依然として厳しい状態が続きました。このような中、当社では原材料の一部を海外から調達するなど生産体制の維持に努めました。またパッケージサービスの一気通貫メーカーとしての体制を、より強化するための生産拠点として、この7月に大阪第2センターを竣工いたしました。これにより生産能力の増強とともに品質管理体制の整備、新たに化粧品及び医薬部外品等への取扱領域の拡大を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,228百万円（前年同期比4.2%増）となり、利益面においては、世界的金融不安を起因とした年金資産の時価下落に伴う退職給付費用増加の影響を受けたこともあり、営業利益は27百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益は20百万円（前年同期比34.3%減）、四半期純利益は9百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （パッケージ事業）

パッケージ事業につきましては、震災後の原材料供給については一時の逼迫状態からは脱しつつあるものの、原材料価格の値上がりなど厳しい状況が続きました。こうした中、セット販売及び提案型営業による拡販に注力し、前年同期に対して取引件数、売上金額とも上回る結果となりました。

この結果、当事業の当第2四半期累計期間の売上高は3,158百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は214百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(メディアネットワーク事業)

メディアネットワーク事業につきましては、震災前から続く物流費の圧縮、特に震災後は大口先のDM発送の規模がさらに縮小する中、中小口案件向けの一気通貫サービスの提供に引き続き注力しましたが、節約志向を背景とした個人消費の冷え込みにより当事業全体の取扱通数の減少は続いており減収となりました。

この結果、当事業の当第2四半期累計期間の売上高は1,070百万円(前年同期比11.0%減)、セグメント利益(営業利益)は7百万円(前年同期比60.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は3,967百万円となり、前事業年度末に比べ600百万円増加しました。これは主に新工場完成に伴い有形固定資産が増えたことや受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は2,249百万円となり、前事業年度末に比べ648百万円増加しました。これは主に借入金や支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,718百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、136百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は156百万円(前年同四半期は88百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の増加額84百万円及び税引前四半期純利益を20百万円獲得したものの、売上債権の増加額137百万円及びたな卸資産の増加額139百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は380百万円(前年同四半期は5百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出388百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は512百万円(前年同四半期は66百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出額64百万円及び配当金の支払額50百万円等があったものの、長期借入れによる収入400百万円及び短期借入金の増加額240百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

パッケージ事業において、前事業年度末において建設中であった大阪第2センター新設工事は、平成23年7月に完了し、同月より稼働しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株
計	6,850,000	6,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,850,000		229,400		146,800

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,418	49.89
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	968	14.13
株式会社クルー	大阪市住之江区新北島7-1-76	402	5.86
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
山下 重子	香川県三豊市	61	0.89
芝原 多恵子	大阪府枚方市	60	0.87
株式会社オーエスシーテック	東京都港区芝大門1-4-14	52	0.75
キョウエイ株式会社	大阪府富田林市中野町東2-1-7	51	0.74
日本紙通商株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	50	0.72
計		5,564	81.23

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,500	68,495	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		68,495	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	223,472	202,060
受取手形及び売掛金	1,390,149	1,625,262
製品	176,547	215,623
仕掛品	83,836	103,864
原材料	15,094	95,563
未収消費税等	-	15,222
その他	308,461	191,147
貸倒引当金	12,855	14,555
<b>流動資産合計</b>	<b>2,184,705</b>	<b>2,434,188</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	105,586	450,676
土地	599,420	636,420
その他(純額)	113,336	91,219
<b>有形固定資産合計</b>	<b>818,342</b>	<b>1,178,316</b>
無形固定資産	34,645	28,309
<b>投資その他の資産</b>		
その他	358,033	358,544
貸倒引当金	28,378	31,726
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>329,654</b>	<b>326,817</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,182,642</b>	<b>1,533,443</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,367,348</b>	<b>3,967,632</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	605,820	685,630
短期借入金	500,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	142,467
未払法人税等	9,600	14,393
未払消費税等	7,858	-
賞与引当金	82,567	64,198
その他	113,950	113,482
<b>流動負債合計</b>	<b>1,409,797</b>	<b>1,760,171</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	22,500	305,042
退職給付引当金	3,675	28,032
役員退職慰労引当金	129,244	131,944
その他	35,913	23,995
<b>固定負債合計</b>	<b>191,332</b>	<b>489,013</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,601,130</b>	<b>2,249,184</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,400,843	1,359,033
株主資本合計	1,777,043	1,735,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,825	16,785
評価・換算差額等合計	10,825	16,785
純資産合計	1,766,217	1,718,448
負債純資産合計	3,367,348	3,967,632

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,057,071	4,228,818
売上原価	3,397,306	3,579,417
売上総利益	659,765	649,401
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 626,099	<sup>1</sup> 621,925
営業利益	33,665	27,476
営業外収益		
受取利息	665	523
受取配当金	1,547	1,341
保険解約返戻金	3,200	-
その他	108	1,043
営業外収益合計	5,521	2,908
営業外費用		
支払利息	2,204	4,237
手形売却損	3,443	3,932
支払手数料	1,000	1,000
その他	696	292
営業外費用合計	7,345	9,463
経常利益	31,842	20,921
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,263	-
特別損失合計	8,263	-
税引前四半期純利益	23,578	20,921
法人税、住民税及び事業税	24,980	11,583
法人税等調整額	12,047	226
法人税等合計	12,933	11,356
四半期純利益	10,645	9,564

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	23,578	20,921
減価償却費	29,178	34,541
貸倒引当金の増減額（は減少）	149	5,047
賞与引当金の増減額（は減少）	4,283	18,369
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,494	24,356
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,606	2,700
受取利息及び受取配当金	2,212	1,864
支払利息	2,204	4,237
売上債権の増減額（は増加）	100,436	137,261
たな卸資産の増減額（は増加）	16,524	139,572
仕入債務の増減額（は減少）	26,799	84,791
未払又は未収消費税等の増減額	2,714	23,080
その他	7,352	3,541
小計	43,366	147,095
利息及び配当金の受取額	2,165	1,855
利息の支払額	2,413	4,567
法人税等の支払額	44,410	6,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,024	156,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	9,369	388,271
無形固定資産の取得による支出	-	450
投資有価証券の取得による支出	822	871
貸付金の回収による収入	1,991	6,508
差入保証金の差入による支出	-	75
建設協力金の回収による収入	6,000	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,200	380,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,000	240,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	45,000	64,991
リース債務の返済による支出	11,324	11,617
配当金の支払額	50,577	50,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,902	512,494
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,127	24,411
現金及び現金同等物の期首残高	505,443	160,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	345,316	136,062

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 270,935千円	受取手形割引高 344,158千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 489千円	貸倒引当金繰入額 5,388千円
従業員給与・賞与 203,390千円	従業員給与・賞与 201,841千円
賞与引当金繰入額 56,156千円	賞与引当金繰入額 46,126千円
退職給付費用 23,993千円	退職給付費用 28,442千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,376千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,187千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 405,238千円	現金及び預金 202,060千円
預入期間が3か月超の定期預金 59,922千円	預入期間が3か月超の定期預金 65,998千円
現金及び現金同等物 345,316千円	現金及び現金同等物 136,062千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,375	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,375	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,854,242	1,202,828	4,057,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,854,242	1,202,828	4,057,071
セグメント利益	205,735	20,059	225,794

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,794
全社費用	192,129
四半期損益計算書の営業利益	33,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,158,506	1,070,312	4,228,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,158,506	1,070,312	4,228,818
セグメント利益	214,316	7,891	222,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,207
全社費用	194,732
四半期損益計算書の営業利益	27,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円55銭	1円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,645	9,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,645	9,564
普通株主の期中平均株式数(株)	6,850,000	6,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		平成16年6月29日定時株主総会特別決議によるストックオプション 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ショーエイコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。